

2021年2月25日

プレスリリース

中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命 緊急事態宣言による中小企業経営への影響調査

～ 出社 7 割削減は 2 割未満にとどまる。採用計画は 4 割以上が減少と回答 ～

生命保険を通じて日本の中小企業を応援するエヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシンク、本社：東京都渋谷区、以下「エヌエヌ生命」）は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって、さまざまな経済的な影響が懸念されているなか、中小企業経営の実態を把握するため、2月初めに全国の中小企業経営者※ 7,232 名を対象とする調査をおこないました。

なお、本調査と同様の調査を 2020 年の 3 月末および 4 月末と、5 月末から 6 月初め、6 月末、11 月初めにも実施しています。

※本調査では、従業員 300 人以下の規模の「会社経営者（社長、会長、取締役）」、または「従業員のいる自営業者」を中小企業経営者と定義しています。

<調査結果まとめ>

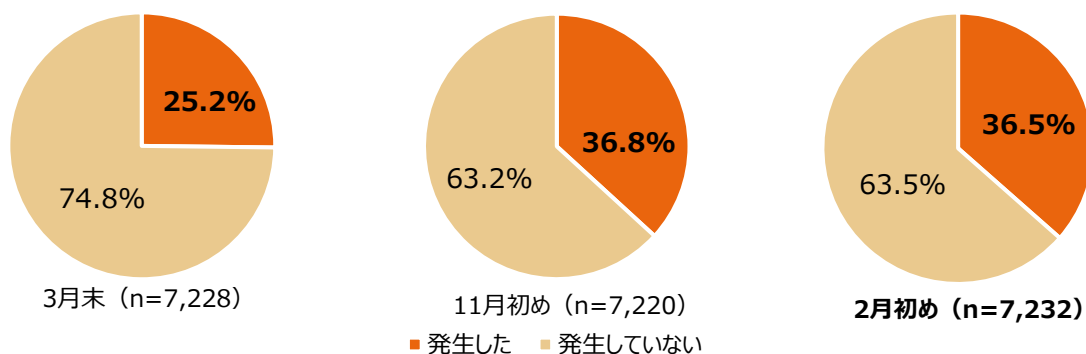
1. 新型コロナウイルス感染症による影響で会社の資金需要が「発生した」のは 36.5%で、前回調査（2020 年 11 月初めに実施）と比較すると横ばい。支援策の対象として期待するもので最多だったのは、「経営の資金繰り支援」（51.4%）
2. 経営における変化として、50.4%の中小企業経営者が「製品や商品の売上・受注」、46.8%の中小企業経営者が「サービスの売上」が減少したと回答
3. 従業員の出社を 7 割削減している企業は 2 割未満（18.5%）にとどまり、「全従業員出社している」企業は半数以上（55.9%）
4. 採用活動を行った中小企業の 4 割以上が「計画より採用人数を減らした」と回答。採用活動方式は、「対面でのみ実施」が半数以上

<調査結果詳細>

（1）新型コロナウイルス感染症による影響で会社の資金需要が「発生した」のは 36.5%で、前回調査（2020 年 11 月初めに実施）と比較すると横ばい。支援策の対象として期待するもので最多だったのは、「経営の資金繰り支援」（51.4%）

中小企業経営者 7,232 名を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響で資金需要は発生したか質問したところ、36.5%が「発生した」と回答し、2020 年 11 月初めに実施した調査と比較して横ばいでした。

新型コロナウイルス感染症による影響で、
会社の急な資金需要は発生しましたか（SA）



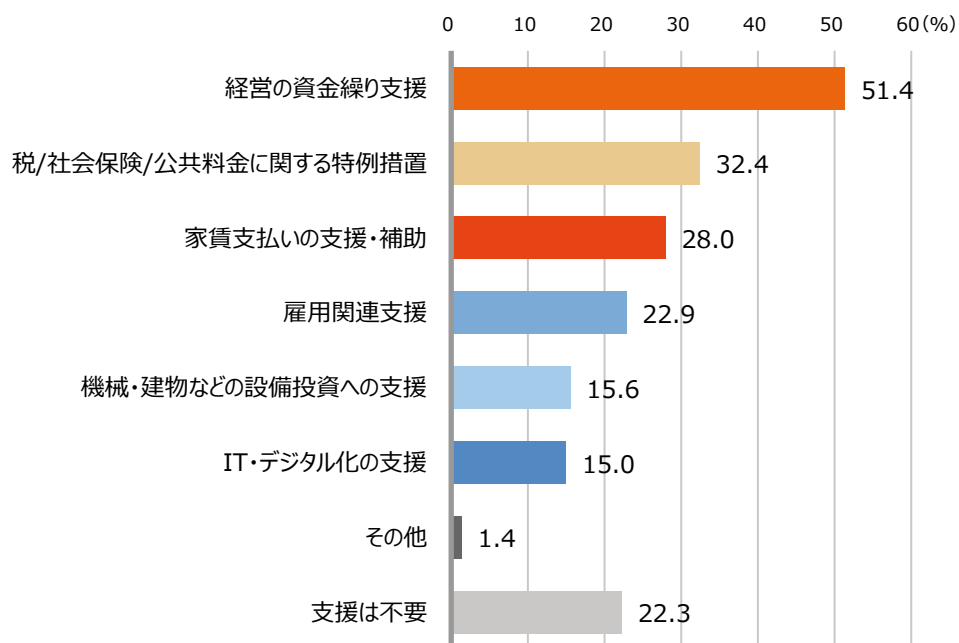
資金需要が「発生した」の回答率を都道府県別に見ると、山形県が最も高く（50.0%）、続いて、徳島県（48.1%）、熊本県（47.3%）でした。

資金需要が「発生した」と回答した上位 5 都道府県

	n数	発生した (%)
全国	7,232	36.5
1 山形県	52	50.0
2 徳島県	52	48.1
3 熊本県	93	47.3
4 高知県	43	44.2
5 長崎県	73	43.8

また、政府や自治体、金融機関からの支援策の対象として期待するものについて質問したところ、最も多かったのは「経営の資金繰り支援」（51.4%）で、次いで「税/社会保険/公共料金に関する特例措置」（32.4%）、「家賃支払いの支援・補助」（28.0%）でした。

政府や自治体、金融機関からの支援策の対象として
どのようなものを期待しますか（n=7,232、MA）

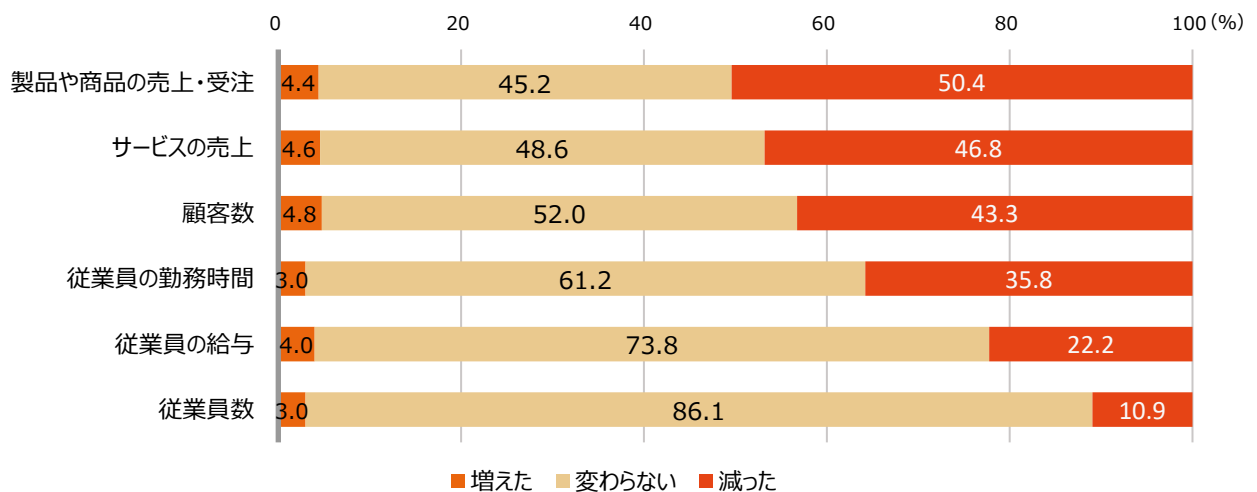


(2) 経営における変化として、50.4%の中小企業経営者が「製品や商品の売上・受注」、46.8%の中小企業経営者が「サービスの売上」が減少したと回答

中小企業経営者 7,232 名を対象に、1 月 7 日から一部の地域に発出された緊急事態宣言により、経営においてどのような変化があったか質問したところ、「減った」という回答が多かったのは、「製品や商品の売上・受注」（50.4%）、「サービスの売上」（46.8%）、「顧客数」（43.3%）でした。また、「変わらない」という回答が多かったのは、「従業員数」（86.1%）、「従業員の給与」（73.8%）、「従業員の勤務時間」（61.2%）でした。

1月7日から政府より一部の地域（都道府県）に緊急事態宣言が発出されました。

経営における変化について、下記項目をそれぞれ教えてください（n=7,232、SA）



各項目の回答率を都道府県別に見ると、「製品や商品の売上・受注が減少」は島根県（59.5%）、「サービスの売上が減少」は沖縄県（55.7%）、「顧客数が減少」は鹿児島県（55.4%）が最も高い結果となりました。

「製品や商品の売上・受注が減少」と回答した
上位 5 都道府県

	n数	製品や商品の 売上・受注が減少 (%)
全国	7,232	50.4
1 島根県	42	59.5
2 京都府	186	58.1
3 鹿児島県	83	57.8
4 沖縄県	61	57.4
5 宮城県	103	56.3

「サービスの売上が減少」と回答した
上位 5 都道府県

	n数	サービスの売上が減少 (%)
全国	7,232	46.8
1 沖縄県	61	55.7
2 鹿児島県	83	54.2
3 徳島県	52	53.8
4 熊本県	93	53.8
5 宮城県	103	53.4

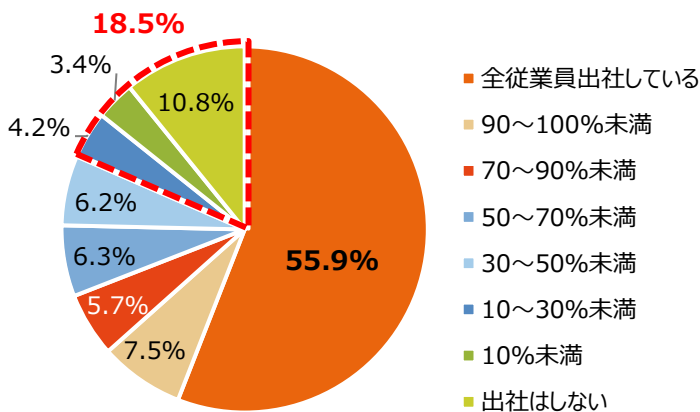
「顧客数が減少」と回答した上位 5 都道府県

	n数	顧客数が減少 (%)
全国	7,232	43.3
1 鹿児島県	83	55.4
2 栃木県	93	51.6
2 京都府	186	51.6
4 福島県	80	51.3
5 秋田県	52	50.0
5 長野県	114	50.0
5 徳島県	52	50.0

(3) 従業員の出社を7割削減している企業は2割未満(18.5%)にとどまり、「全従業員出社している」企業は半数以上(55.9%)

中小企業経営者7,232名を対象に、従業員の出社割合について質問したところ、従業員の出社を7割削減した企業の割合は18.5%にとどまりました。また、「全従業員出社している」は半数以上(55.9%)を占め、政府が「出勤者数7割削減」を要請する中、中小企業では従業員の出社割合をあまり削減できていない状況が明らかになりました。さらに、「全従業員出社している」の回答率を都道府県別に見ると、鹿児島県が最も高く、その回答率は約8割(77.1%)でした。

従業員の「出社」割合について、教えてください (n=7,232, SA)



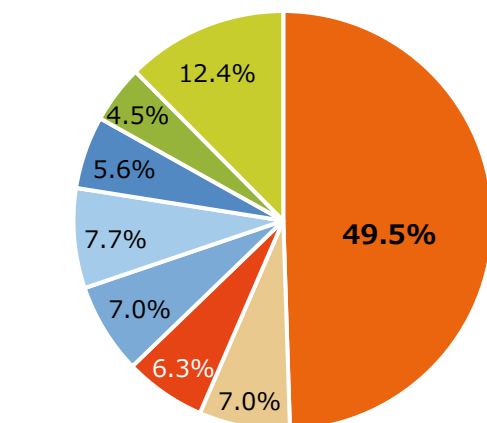
「全従業員出社している」と回答した
上位5都道府県

	n数	全従業員出社している (%)
全国	7,232	55.9
1 鹿児島県	83	77.1
2 高知県	43	76.7
3 和歌山県	68	76.5
4 静岡県	155	73.5
5 山形県	52	73.1

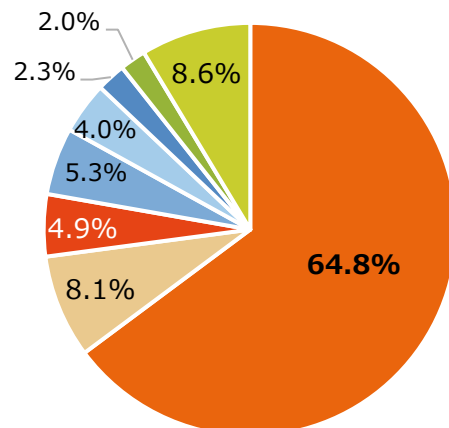
従業員の出社割合について、政府が発出した緊急事態宣言の対象都府県(以下、「対象県」と)と、それ以外の非対象道県(以下、「非対象県」と)を比較したところ、非対象県の方が対象県よりも「全従業員出社している」と回答した割合が約15%多い結果となりました。

従業員の「出社」割合について、教えてください (SA)

緊急事態宣言：対象県 (n=4,191)



緊急事態宣言：非対象県 (n=3,041)



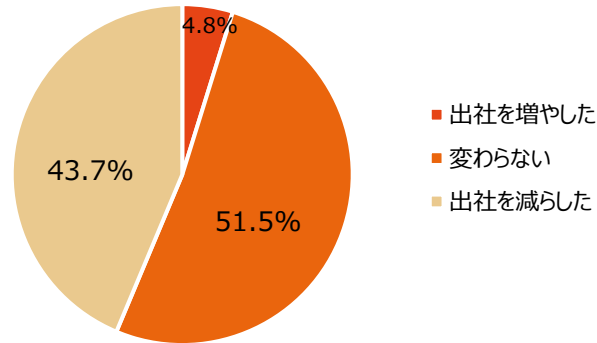
- 全従業員出社している
- 90~100%未満
- 70~90%未満
- 50~70%未満
- 30~50%未満
- 10~30%未満
- 10%未満
- 出社はしない

※「緊急事態宣言：対象県」は2月5日時点で緊急事態宣言の対象となっていた以下の11都府県を指し、それ以外の道県を「緊急事態宣言：非対象県」としています

対象県：栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県

また、社員の出社割合を減らしていると回答した 3,187 名を対象に、昨春の緊急事態宣言下（2020 年 4 月～5 月）と現在の出社割合を比較し、増減したか質問したところ、「変わらない」が 51.5%だった一方で、「出社を減らした」が 43.7%でした。

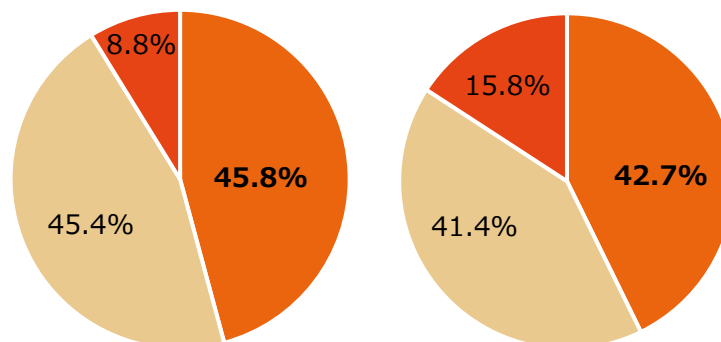
昨春の緊急事態宣言下（2020年4月～5月）と現在を比較して
「出社」割合の増減を教えてください（n=3,187、SA）



（4）採用活動を行った中小企業の 4 割以上が「計画より採用人数を減らした」と回答。採用活動方式は、「対面でのみ実施」が半数以上

2020 年に採用活動を行った企業の中小企業経営者（新卒採用：1,054 名、中途採用：1,680 名）に、採用人数について質問したところ、新卒採用、中途採用ともに「計画より採用人数を減らした」が最多でした。

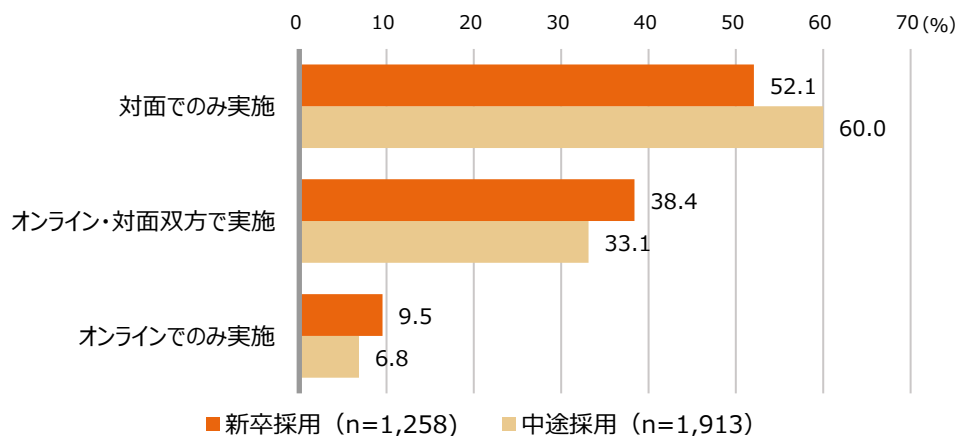
2020 年の採用人数について教えてください（SA）
新卒採用（n=1,054） 中途採用（n=1,680）



■ 計画より採用人数を減らした ■ 計画通りの人数を採用 ■ 計画より採用人数を増やした

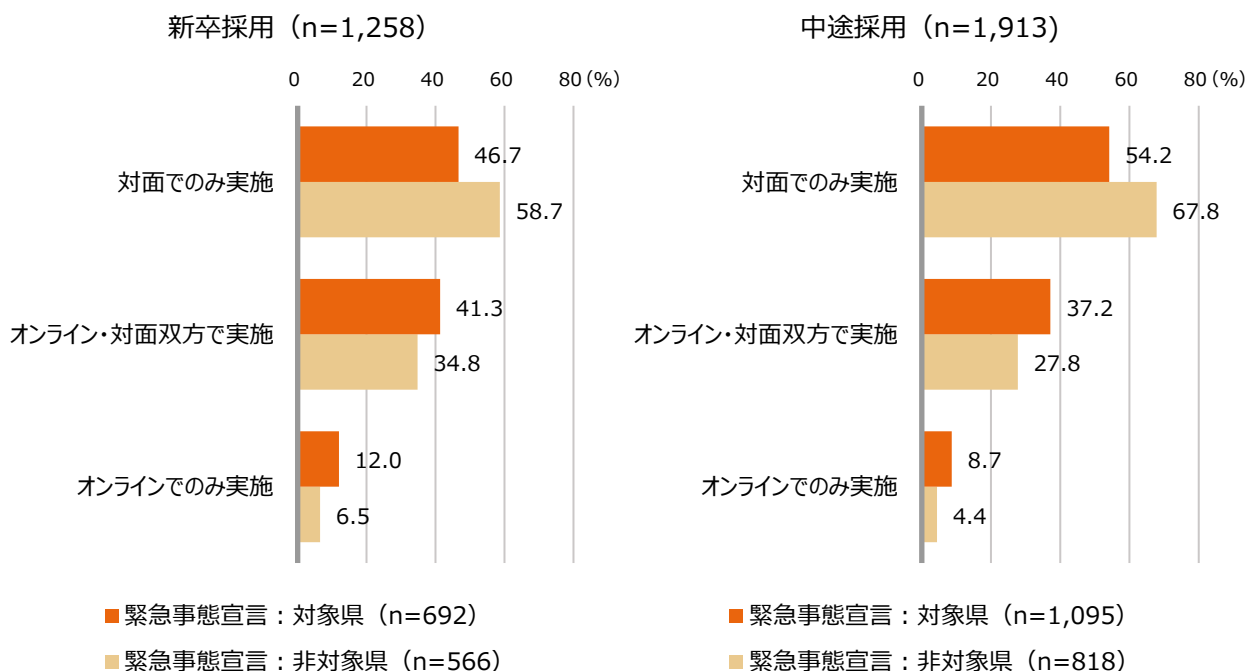
また、2021 年に採用活動を実施予定の方（新卒採用：1,258 名、中途採用：1,913 名）を対象に、2021 年に実施予定の採用活動の方式について質問したところ、新卒採用、中途採用ともに最多は「対面でのみ実施」（新卒採用：52.1%、中途採用：60.0%）でした。また、10%未満ではあるものの、「オンラインでのみ実施」（新卒採用：9.5%、中途採用：6.8%）という回答もありました。

2021年実施予定の採用活動の方式について教えてください（SA）



さらに、緊急事態宣言対象県と非対象県の採用方式について比較したところ、新卒採用、中途採用ともに非対象県の方が「対面でのみ実施」の回答率が10%以上高い結果となりました。また、「オンラインでのみ実施」の回答率は、対象県の方が高く、人の往来が多い都市圏で対面での採用活動の実施を避ける傾向にあることが分かりました。

2021年実施予定の採用活動の方式について教えてください (SA)



※「緊急事態宣言：対象県」は2月5日時点で緊急事態宣言の対象となっていた以下の11都府県を指し、それ以外の道県を「緊急事態宣言：非対象県」としています

対象県：栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県

【調査概要】

調査対象：日本全国の中小企業経営者

※従業員300人以下の規模の会社経営者（社長、会長、取締役）または従業員のいる自営業者

サンプル：全国7,232名

調査方法：インターネット調査

実施時期：2021年2月5日～2月8日

※回答結果はパーセント表示を行っており、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、各回答の合計が100%にならない場合があります。

※上位5都道府県の算出には小数点第3位以下を含めた数値を反映しております。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）
 エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原
 TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp
 株式会社ブラップジャパン 藤堂
 TEL: 080-9084-7853 Email: nnlife@prap.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175年におよぶ伝統を誇るNNグループの一員です。NNグループは、欧州および日本を主な拠点とし、20カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30年以上にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。